

プレス・リリース  
報道関係者様各位

**control**arms

# 1000 KILLED EVERY DAY

**2006年6月26日—7月7日 履行検討会議**

**結局何も合意されませんでした。**

**このままでは、次の小型武器会議は存在しません。**

**しかし、武器貿易条約(ATT)についての道は、閉ざされていません。**

**今年の国連総会に向けた日本政府のイニシアティブを、**

**「コントロール・アームズ」日本キャンペーンは期待しています。**

## 以下の内容

1. **履行検討会議の結果(小型武器の移転に関して)**
2. **交渉過程での日本政府にたいする会議場での評価**
3. **武器貿易条約についての今後の交渉の展望**
4. **日本キャンペーンの声明**

## 1. **履行検討会議の結果(小型武器の移転に関して)**

### [背景]

2001年行動計画のセクションIIの paragraph 11 には、参加国は国家レベルにおいて「全ての小型武器を対象とし、国際法の下において存在する国家の責任と整合的で厳格な国内規則・手続きに基づき、輸出許可申請書に関し、これらの武器が非合法取引に迂回する危険があることをとりわけ考慮に入れて、評価を行う」ことが明記されています。しかし、行動計画においては、「国際法の下に存在する国家の責任」とは、どのようなものであり、そしてそのような責任と整合的で厳格な国内規則・手続きに基づいた輸出許可申請書の評価とは、どのようなものなのか、については具体的に明示されていません。履行検討会議では、行動計画

に示された内容を具体的に明確化し、行動計画を各国が実際に「行動」に移すことを可能にすることが求められていました。

### **[結果]**

国連小型武器会議は、アフリカ、ラテン・アメリカ、EUなど大多数の国々が、小型武器の移転に関する規制の強化を求めていたにもかかわらず、合意文書もなく崩壊しました。

### **[交渉のなかでの各国の立場]**

ケニアなどの東アフリカの国々、西アフリカECOWAS地域の国々、EUの国々などは、成果文書のなかに明確な移転基準を含めることを主張しました。それに対してイスラエル、イラン、インド、パキスタン、キューバが反対しました。一部の日本メディアの報道と異なり、日本は反対することはありませんでしたが、移転に関する具体的な国際基準を成果文書に明確に挿入することを求めることはありませんでした。

## **2. 交渉過程での日本政府にたいする会議場での評価**

### **[移転]**

日本政府は会議初日の演説において、「成果文書が小型武器の移転規制の重要性をとりわけ強調すべきである」とし、公式な演説のなかで初めて武器貿易条約(Arms Trade Treaty: ATT)に言及をしました。時間が限られた演説のなかで武器の移転規制の問題を重要なものとして含めているという点は歓迎すべきものですが、演説の文言は曖昧かつ弱く、履行検討会議の場において成果文書に明確な移転基準を含めるために具体的な貢献をするものではありませんでした。そして実際の交渉においては、移転に関する具体的な国際基準を成果文書に明確に挿入することを求めることはありませんでした。「移転の問題について、日本はこの2週間、おとなしかった (Japan has been quiet in the last two weeks.)。これからは、日本はATTを達成するためにイニシアティブをとるべきだ。」とIANSA事務局のジョセフ・デュベは述べました。

### **[履行検討会議後のプロセス]**

現地時間の6月29日(木)午後、履行検討会議のカリヤワサム会議議長は、6月27日の成果文書案のなかで交渉が難航し論争が起きている3つのセクションを取り出し、3カ国を調整役に任命しました。国家・地域・国際レベルの取り組みに関するセクション2はコロンビア、国際的な協力・支援に関するセクション3はスイス、そして履行検討会議後のプロセスに関するセクション4は日本が、7月6日まで調整役を担当しました。しかし、会議の最後に各国は履行検討会議後のプロセスにすら合意ができず、成果文書そのものも合意されなくなりました。「セクション4については強いリーダーシップが欠けていた。受身になることによって、アメリカ以外の国々の意見をまとめ上げることができず、大国がセクション4を破壊するのを許してしまった。」とブラッドフォード大学のマイケル・ポウリンはコメントしました。「この履行検討会議で取り組みの進展を検討し、前進するようにするために各国の意見を調整することに、日本政府は失敗した。」とIANSA事務局のジョセフ・デュベは述べました。セクション4の交渉は非常に難しい交渉であったことを鑑みても、このセクションについての合意の失敗は、国連小型武器プロセス自体を瓦解させてしまったという点において、多くの関係者の失望と落胆を生みました。

## **3. 武器貿易条約(ATT)についての今後の交渉の展望**

今、「コントロール・アームズ」キャンペーンは、今年10月の国連総会において、国際法上の国家の責任と統合的で厳格な武器移転基準を定めた武器貿易条約(Arms Trade Treaty: ATT)についての交渉を開始する第一歩となる決議が採択されることを求めています。国連総会においては、頻りに票決で決定されます。今回の履行検討会議と違い、少数の国々によって取り組みの進展が阻止されることもありません。武器貿易条約(Arms Trade Treaty: ATT)についての交渉を開始する決議を国連総会の第一委員会で議論するべきだ、という意向を、いくつかの国々は既に示しています。

#### 4. 日本キャンペーンの声明

国連小型武器行動計画履行検討会議は、失敗に終わりました。会議は、ほんの少数の国々の反対のために瓦解しました。結局、この会議では、小型武器による被害をなくすための取り組みに何一つとして合意することができませんでした。それどころか、国連小型武器会議のプロセスそのものを、破壊してしまいました。「ミリオン・フェイス」顔署名に参加することによって、160カ国からの100万人以上の人々が「コントロール・アームズ」キャンペーンを支持しました。日本からも約1万人が参加しました。しかし、会議初日にアナン国連事務総長に提案された世界の100万人以上の声は反映されず、今も武器の暴力に苦しみ続ける人々は裏切られました。



日本政府は、現場での取り組みと国際規範や制度の強化・普遍化という車の両輪によって小型武器の問題に取り組むことを、これまで主張してきました。そのうちの片方の車輪である、現場での取り組みについての日本政府のイニシアティブは歓迎することができます。しかし、もう片方の車輪である国際規範や制度の強化・普遍化に関する日本政府の立場は、より積極的なものとなるべきです

小型武器を含む通常兵器の問題は、グローバルな規模の問題であり、特定の地域や国だけでなく、グローバルな枠組みや取り組みを必要としています。だからこそ日本政府は、1990年代、国連小型武器プロセスの形成に大きな役割を果たしました。2006年7月、そのプロセスは、瓦解してしまいました。日本政府は、地域や国レベルの個別の取り組みだけでなく、グローバルなレベルでの国際規範や制度の強化・普遍化のためにも、強いリーダーシップをとるべきです。そのような取り組みのひとつとして、日本政府は国際法上の国家の義務に基づいた武器移転規制を目指す武器貿易条約のイニシアティブを「支持する」ことを明確に示すべきです。そして、今後のATT達成を目指した議論のなかで実質的な貢献をすることにより、この問題への取り組みに尽力する姿勢を明確にすることを、日本キャンペーンは期待しています。世界の100万人以上の市民は、これからも今後のATTの達成への動きを見つめています。



Oxfam InterBand

環境と平和のNPO

ネットワーク『地球村』



#### 連絡・お問い合わせ先

特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン 担当: 夏木  
〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2階  
Tel: 03-3834-1556 Fax: 03-3834-1025 E-mail: midori@oxfam.jp

#### ◆情報はこちら◆

[履行検討会議簡単情報パック、ご用意しています](#)

オックスファム・ジャパンのウェブサイトから無料でダウンロードいただけます。

[www.oxfam.jp](http://www.oxfam.jp) へ